

団体長会・理事会合同会議



令和7年5月8日(木)
全日本私立幼稚園連合会

全日私幼連 団体長会・理事会合同会議 次第

■日時：令和7年5月8日（木）

13：00～16：00

■会場：アルカディア市ヶ谷

- | | | |
|------------------|----------|-------|
| 1. 開会 | 全日私幼連副会長 | 内野 光裕 |
| 2. あいさつ | 全日私幼連会長 | 尾上 正史 |
| 3. 議題ならびに配布資料の確認 | | |
| 4. 定足数の確認 | | |
| 5. 議長の選出 | | |
| 6. 議事録署名人の選任 | | |

7. 審議案件

- (1) 令和6年度事業報告の件
- (2) 令和6年度収支決算及び会務監査報告の件
- (3) 法人化の件

8. 報告案件

- (1) 会務運営報告の件
 - ・ 総務委員会
 - ・ 政策委員会
 - ・ 教育研究委員会
 - ・ 経営研究委員会
 - ・ 広報委員会
 - ・ 102条園委員会
 - ・ 認定こども園委員会
 - ・ 政令指定都市特別委員会
 - ・ こどもがまんなか PROJECT

9. その他

- (1) 令和7年度パートナーシップ協定（別紙）の件
- (2) 令和7年度事業計画（鏡文）の件
- (3) （一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構からの報告の件

10. 閉会

全日私幼連副会長

角谷 正雄

令和6年度・事業報告

全日本私立幼稚園連合会

●総務委員会

委員長 宮崎史郷

副委員長 野村良司、大谷英也

委員 大林 晃、佐々木栄光、須田征洋、橋本 義、篠田佳幸、田中邦昌、森本嘉一

委員会 9回開催（別途法人化打合せ2回、総務正副委員長会3回開催）

令和6年度は、本連合会の法人化（一般社団法人）と組織改革を柱に、専門家を交えながら委員会内で協議を行った。令和8年度を目途に一般社団法人の設立・運営を目指し、現在の会則・会則施行細則、規程類を参考に、法人の拠り所となる定款の整備や諸手続きの確認を行った。

①オンライン会議及び対面の諸会議により会務運営の協議を行った。

②正副会長・正副理事長・専務理事・委員会委員長会を開催し、各委員会委員長より現状の課題及び情報共有を（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構と連携し行った。

③令和6年度の一般会計予算について、補正を行った。

④J K保険の加入促進を図るとともに、私立学校法改正に伴う学校法人役員賠償責任保険の周知を行った。

⑤前年度に続き、直接加盟園にメールで情報共有を行う『こどもがまんなかJETmail』を運用した。

⑥こどもがまんなかPROJECTの募金活動を行った。

⑦永年勤続者表彰事業を行った。

【具体的活動内容】

1. 会議の開催

(1) 定時総会	令和6年	5月22日東京・私学会館	(出席者：159人)
(2) 理事会	令和6年	5月9日東京・私学会館	合同 (出席者：66人)
	令和6年	12月10日東京・私学会館	合同 (出席者：63人)
	令和7年	3月5日東京・私学会館	合同 (出席者：63人)
	令和7年	3月28日東京・私学会館	(出席者：54人)
(3) 常任理事会	令和6年	4月17日東京・私学会館	(出席者：32人)
	令和6年	6月14日東京・私学会館	(出席者：35人)
	令和6年	11月26日東京・私学会館	(出席者：36人)
	令和7年	2月13日東京・私学会館	(出席者：34人)
(4) 監査会	令和6年	4月16日東京・私学会館	(出席者：12人)
	令和6年	11月21日東京・私学会館	(出席者：10人)
	令和7年	3月12日東京・私学会館	(出席者：12人)

2. 関係団体との連絡

(1) 内閣府：男女共同参画推進連携会議：議員・尾上正史

(2) 文部科学省：今後の幼児教育の教育課程、指導、評価等の在り方に関する有識者検討会：委員・尾上正史

学校法人会計基準の在り方に関する検討会：委員・内野光裕

私学共済制度の在り方等に関する調査研究協力者会議：委員・角谷正雄

教員養成部会：委員・岡本潤子

初等中等教育分科会：臨時委員・岡本潤子

(3) こども家庭庁：子ども・子育て支援等分科会：委員・尾上正史

こども誰でも通園制度の制度化、本格実施に向けた検討会：委員・内野光裕

保育人材確保懇談会：委員・角谷正雄

保育分野における事務フロー・データセット等に関する協議会：委員・安本照正

(4) 日本私立学校振興・共済事業団：共済運営委員会：委員・角谷正雄

共済年金制度研究委員会：委員・角谷正雄

- (6) 私学研修福祉会：理事・内野光裕、評議員・山西幸子
- (7) 全私学連合代表者会議：委員・尾上正史、内野光裕、近藤 宏
- (8) 全国私立学校審議会連合会：副会長・内野光裕
- (9) 日本ユニセフ協会：顧問・尾上正史
- (10) OME P 日本委員会：理事・尾上正史
- (11) 日本防火・防災協会：評議員・尾上正史
- (12) 日本スポーツ振興センター学校安全推進会議：委員・角谷正雄

3. 役職員出張

各地区の研修会や地区会・都道府県団体に役職員が出張した。

4. 表彰事業

永年勤続表彰

50 年以上 38 人 40 年以上 75 人 30 年以上 253 人 20 年以上 620 人 合計 986 人

5. 保険・福利厚生に関する事項

全日私幼連保険制度の理解を深め、その充実と加入促進を図り実績をあげた。

6. 推薦、協力、後援

○推薦／映画「それいけ！アンパンマン チャポンのヒーロー」（フレーベル館）、『2025年度版
なつのおともだち』（フレーベル館）

○後援／①第58回手紙作文コンクール（日本郵便株式会社）②セミナー[教育を軸に子どもの
成長を考えるフォーラム]第38回（特定非営利活動法人Education in Ourselves教育
を軸に子どもの成長を考えるフォーラム）③第18回ビルメンテンスこども絵画コンク
ール（公益社団法人全国ビルメンテナンス協会）④令和7年度 就職説明会（一般社団
法人全千葉県私立幼稚園連合会）⑤第57回全国子ども会育成中央会議・研究大会（公
益社団法人全国子ども会連合会）⑥第22回全日本年賀状大賞コンクール（日本郵便株
式会社）⑦第45回全国歯科保健大会（厚生労働省）⑧第18回長崎県私学振興大会（長
崎県私立中学高等学校協会）⑨第73回全国幼児教育研究大会滋賀大会（公益社団法人
全国幼児教育研究協会）⑩ダンス指導研修会（一般社団法人ダンス教育振興連盟JDAC）
⑪世界自閉症啓発デー2025・啓発イベント（一般社団法人日本自閉症協会）⑫令和7年
度こども環境管理士資格試験（公益財団法人日本生態系協会）⑬こどもの森づくりフ
ォーラム2024inえひめ（こどもの森づくりフォーラム実行委員会）⑭みんなのよみき
かせ絵本大賞（生活協同組合コープさっぽろ）⑮全国学校・園庭ビオトープコンク
ール2025（公益財団法人日本生態系協会）

○協賛／令和7年度「道路ふれあい月間」（国土交通省）

●政策委員会

委員長 石田明義

副委員長 金子礎泰、鈴木教義

委員 加藤 敏、若山清和、福田大海、池田 清、伊東 慶、堂山宗敬、金倉吏志、荻野玉恵

委員会 3 回開催

【具体的活動内容】

1. 令和 6 年度政府予算については、私立高等学校等経常費助成費補助（幼稚園分）が 1 人当たり
単価 25,521 円（377 円増）

令和 6 年度 都道府県平均 208,070 円 国基準単価 199,344 円（国基準以下は 3 県のみ）、とな
った。

子ども・子育て支援新制度は平成 27 年 4 月よりスタートし、私立幼稚園からの移行が徐々に
進み、令和 6 年 4 月 1 日現在の移行状況は、66.5% (5,124 園) となっている。

令和 7 年度末までの移行予測は 72.2% (5,562 園) となっている。

〈検証分析〉各県の振興活動の内容を精査及び情報交換。日本版 D B S 素案内容を協議。

新制度等における課題（公定価格等）を分析。

2. 令和7年2月28日（金）、アルカディア市ヶ谷において第15回都道府県政策担当者会議を開催した。

① 行政報告 文部科学省初等中等教育局幼児教育課企画官 横田 愛氏

② 政策委員会報告 石田委員長 堂山委員

③ フォーラムディスカッション 全常置委員長参加型のフォーラムディスカッション形式
「よみがえれ！幼児教育！」～こどもがまんなか社会実現へ～幼児教育振興法の制定へ～
新制度10年目の節目をかんがみ、制度の構造的な課題や現場の問題をかかげ、新しい時代の幼児教育振興をテーマに意見を交換した。

3. 都道府県別私学助成園の教員平均給与調査報告（令和6年度）

全日本私立幼稚園連合会加盟私学助成園対象

1種免許状(全国)233,977円/月額 本俸212,530円 期末手当859,324円(勤続5年目)

2種免許状(全国)224,506円/月額 本俸203,442円 期末手当820,476円(勤続5年目)

4. 令和6年10月28日、29日、奈良県で開催された『設置者・園長全国研修大会』の研究講座2・振興を担当した。

当日の内容として【こども誰でも通園制度で何が変わる？こどもの成長を目的とした新たな預かり事業へ～地域のプラットフォーム、ハブとしての存在に～】

第一部 「こども誰でも通園制度解説」

講師 こども家庭庁成育局成育基盤企画課専門官 馬場耕一郎氏

講師 文部科学省初等中等教育局幼児教育課専門官 藤代登臣氏

コーディネーター 全日本私立幼稚園連合会 政策委員長 石田明義

第二部 「こども誰でも通園制度中間報告」「私学助成園の親子教室」事例報告

講師 全日本私立幼稚園連合会 副会長 内野光裕

講師 全日本私立幼稚園連合会 政策委員 堂山宗敬

コーディネーター 全日本私立幼稚園連合会 政策委員長 石田明義

5. 子ども・子育て支援等分科会に構成委員として出席

政策委員長が第6回～第9回に出席し、認定こども園委員会と連携し意見書等を作成しオンライン会議（ZOOM）に参加した。

なお、第6回は政策委員長が尾上分科会委員の代理として出席。

●教育研究委員会

委員長 岡本潤子

委員 丸谷雄輔、棟方沢子、江田光月、福島 賢、後藤光葉、杉山聡理、足立正和
熊谷知子、岡部祐輝、永宗智子、住田信幸、早川 成、錦織昌貴

委員会 1回開催

【具体的活動内容】

1. 地区教育研修大会の実施

・各地区において、地区教育研修大会の実施にあたる支援を行った。

北海道地区＝8月1日（札幌市）

札幌ブロック：9月27日・28日（札幌市）

道央ブロック：10月5日（恵庭市）

道南ブロック・西胆振：10月5日（室蘭市）

道南ブロック・道南支部：10月26日（函館市）

道北ブロック：10月19日（旭川市）

道東ブロック：10月19日（公開保育6園）

東北地区＝10月18日（仙台市）

関東地区・神奈川地区＝8月8日・9日（宇都宮市）

東京地区＝7月23日・24日（千代田区）
東海北陸地区＝8月1日・2日（金沢市）
近畿地区・大阪地区＝7月24日（京都市）
中国地区＝8月21日・22日（岡山市）
四国地区＝8月6日・7日（徳島市）
九州地区＝7月30日・31日（佐賀市）

2. 全国教育研究担当者会議の実施

- 令和6年度全国教育研究担当者会議を令和7年1月20日に東京・アルカディア市ヶ谷（東京都千代田区）にて（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構と共催し、全国より都道府県教育研究担当者等104人が出席した。会議内容は、次の通りである。全日本私立幼稚園連合会会長・尾上正史氏より「こどもがまんなかPROJECTについて」を報告した。続いて、全日本私立幼稚園連合会教育研究委員長／（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構教育研究委員長、研修チーム長・岡本潤子氏、（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構ECEQ®・評価チーム長・藪淳一氏、（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構ゆたかなまナビオンデマンドチーム長・川原恒太郎氏、（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構ゆたかなまナビシステムチーム長・野波雅紀氏より「事前質問に対する回答／教育研究委員会からの報告」、国立教育政策研究所幼児教育研究センター副センター長、総括研究官・堀越紀香氏より『『幼児教育における保育実践の質評価スケール案』の紹介と研修での活用』（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長・安家周一氏より「来るべき時代にどのような能力が必要になるのか 考えてみましょう」を報告した。また、「質と評価について思うこと・考えること」をテーマにグループワークを行い、各地区の現状や課題を情報共有した。なお、教育研究委員会からの報告事項を令和6年12月13日から令和7年3月31日までオンデマンド配信を行った。

3. 幼児教育の質の向上に関する事項

- 令和7年2月28日に東京・アルカディア市ヶ谷（東京都千代田区）で開催された第15回都道府県政策担当者会議にて総務委員長、経営研究委員長、広報委員長、認定こども園委員長、政策委員長と共に幼児教育の質向上に関する事項についてフォーラムディスカッションを行った。

●経営研究委員会

委員長 佐々木慈舟
副委員長 上内智裕、波多江教雄
委員 安齋悦子、諏訪健一郎、齋藤達成、中森茂治、井元紀行、毛塚敬進、藤森 至
友國富夫、日高総士、三宅貴之
委員会 3回開催（別途研修会1回、WT2回開催）

【具体的活動内容】

1. 少子化進行への経営的対応に関する事項
他委員会と連携して設置者・園長全国研修大会の重要な課題として対応を行った。
2. 「幼稚園・こども園ジョブナビ」の活用・人材確保に関する事項
幼稚園ナビに代わる新システムとして、求人（求職）機能は、本委員会所管の下、幼稚園・こども園ジョブナビを運用している。養成校並びに求職者の利用率や現状を協議し、幼稚園教諭等の魅力向上を広く一般に発信できるよう、令和8年度の実用化に向けて協議を行った。
3. 私立幼稚園・認定こども園の経営実態調査の実施と報告に関する事項
全日私幼連加盟の7,466園に実施調査票を配布し、2,759園（回収率37.3%）から回答を得た。調査結果をもとに保育料等の分析を行い、全日私幼連ホームページにて報告書を公開するための作業を進めた。
4. 第39回設置者・園長全国研修大会（奈良県）の企画実施に関する事項
令和6年10月28日（月）～29日（火）、奈良県私立幼稚園連合会の協力の下、奈良市・ホテ

ル日航奈良にて設置者・園長全国研修大会を開催した。

本大会は、全国各地から 467 名の設置者・園長が参加した。28 日は開会式に続き、講師：西山厚氏（奈良国立博物館名誉館員／帝塚山大学客員教授／東アジア仏教文化研究所代表）の記念講演『大仏さまと子どもたち』、前田幸宣氏（文部科学省初等中等教育局幼児教育課長）の行政報告『幼児教育の現状と課題』、齋藤潔氏（こども家庭庁成育局成育基盤企画課長）の基調講演『保育政策ならびに行政の動向について』を行った。27 日は「研究講座 1（教育）」演題：『幼児教育における質の評価について考える』、「研究講座 2（振興）」演題：『こども誰でも通園制度で何が変わる？ こどもの成長を目的とした新たな預かり事業へ～地域のプラットフォーム、ハブとしての存在に～』、「研究講座 3（経営）」演題：『リテンション&ワークプレイス・イノベーション～選ばれる園づくりのエッセンス～』、「研究講座 4（認定こども園）」演題：『0.1.2 歳児の保育・教育を考える～幼稚園由来の園としての学びへのアプローチなど～』以上、4 講座を実施した。

5. 後継者育成研修会の開催に関する事項

令和 7 年 2 月 26 日（水）東京・私学会館にて、次世代の後継者を養成することを目的とした「後継者育成研修会」を開催し、全国から 83 名が参加した。本研修会は講演（2 部構成）ならびにワークショップを行った。講演①では、中室牧子氏（慶應義塾大学総合政策学部教授）による『教育に科学的根拠を』、ワークショップでは、テーマ「幼児教育の質の向上について」、グループごとに意見やアイデアを伝え合い、発表を行った。講演②では、上遠野奈保子（文部科学省初等中等教育局幼児教育課子育て支援指導官）による『幼児教育の振興』以上、2 講演を実施した。

6. 全日本私立幼稚園 P T A 連合会全国大会の運営に関する事項

令和 7 年 2 月 17 日（月）東京・私学会館にて、全日私幼 P T A 連合会主催による『国会議員との懇談会』並びに『全国大会』を開催した。懇談会は P T A 141 名（30 都府県）と国会議員（代理含む）94 名が参加した。全国大会は P T A 244 名の参加があり、講師に茂山千三郎氏（狂言師）を招き、『和文化「狂言」から真似ぶ健康と生き方』と題し、記念講演を行った。

7. その他

（一財）全日私幼研究機構と連携し、処遇改善等加算Ⅱに対応する動画コンテンツを企画・配信した。

【配信コンテンツ】

- ・「会計上級」／講師：守屋俊晴氏（公認会計士・税理士守屋俊晴事務所所長）
石橋もと子氏（公認会計士・税理士守屋俊晴事務所税理士）

また、経営研究委員会のコンテンツとして令和 7 年 4 月ならびに 10 月施行の育児・介護休業法の改正に伴い、動画コンテンツを企画・配信した。

【配信コンテンツ】

- ・「令和 7 年（2025 年）施行の育児・介護関連の法改正」／講師：安岡知子氏（社会保険労務士法人人材総研）

●広報委員会

委員長 二宮一朗

副委員長 千葉伸也

委員 色摩将寿、若槻 司、星名 裕、上田尚史、見山任昭、山内 淳

委員会 5 回開催

【具体的活動内容】

1. 私幼時報の発行に関する事項

全国の加盟園（私立幼稚園・認定こども園の設置者・園長）を対象に、広報紙『私幼時報』を作成し、年 12 回、8,400 部／発行した。内容の充実を図るため、国の最新情報の提供や総会等の紙面において、委員会委員が会務報告を行うなど、私立幼稚園・認定こども園関係者からの視点を交えて、団体の最新状況を発信した。

2. ホームページを活用した広報活動に関する事項

会長、副会長、常置委員長のことば及び「視点」のコラムを毎月更新して一般公開し、加盟園に向けてのみならず、広範囲に発信した。

3. こどもがまんなかPROJECT推進のための広報活動に関する事項

次年度以降も継続して、こどもまんなかPROJECTの活動にあわせ、広報活動を行う。

4. 他の委員会と連携し、園運営等の諸問題について調査の結果を報告した。

政策委員会より「各都道府県における特色ある振興活動について」の記事の提供、認定こども園委員会からは「認定こども園通信」として、新制度園の諸課題について記事を提供していただき、私幼時報にて掲載した。

●102条園委員会

委員長 溝渕真澄

副委員長 竹内一雄

専門委員 小山嘉治、福田博多、竹田拓己、中尾賢治、永田真理、和田 誠

委員会 3回開催

【具体的活動内容】

1. 令和6年度・102条園研究会議の企画・実施

令和6年9月24日、東京・私学会館にて、1「日本の幼児教育の未来像について」と題し、講演講師に横田愛氏（文部科学省初等中等教育局幼児教育課幼児教育企画官）をお招きし、ご講演いただいた。2「今後の幼児教育と102条園について」と題し、尾上正史会長並びに藤本明弘副会長にご講演をいただいた。講演後は、参加者より事前に集めた質問および当日質問に対し、横田企画官よりご回答いただき、情報交換を行った。なお、本研究会議は102条園関係者だけでなく、学校法人立の先生方にも参加していただき、今後の幼児教育を考える機会となった。また、同会議の様子は、本連合会の広報紙『私幼時報11月号（R6）』に掲載した。

2. 令和6年度・102条園研修会の企画・実施

102条園を取り巻く状況変化に対応するため、令和7年2月6日、東京・私学会館にて102条園研修会を開催した。「102条園における相続非課税制度について～後継者も学びましょう～」と題し、講演講師に白井健二郎氏（公認会計士・税理士・特定行政書士）をお招きし、ご講演いただいた。講演後は、参加者より事前に集めた質問および当日質問に対し、白井講師よりご回答いただき、情報交換を行った。また、本研修会は理事長・園長だけでなく、後継者にも門戸を広げた企画を考え、次世代に繋ぐ研修会となった。

3. 令和6年分・青色申告決算の手引書等の作成

全日私幼連のホームページにて「青色申告の決算の手引き」（電子データ）を掲載し、102条園代表者に向けて、青色申告決算の手引書等をダウンロード・活用していただけるよう作成を行った。

●認定こども園委員会

委員長 徳本達之

副委員長 鮎川 剛、安本照正

委員 吉田耕一郎、庄子拓彦、樽木陽子、富樫克哉、藤城智哉、濱本智子、河野 孝

専門委員 湯目崇史、山中真介、木内啓嗣

委員会 5回開催

【具体的活動内容】

1. 認定こども園、子ども・子育て新制度移行園に対する振興に関する事項

①政策委員会などと連携して、文部科学省・こども家庭庁などの説明会に参画すると共に、新制度園の振興にかかる様々な要望活動を行った。

②事務職などへのオンデマンド研修の内容のアジャストを行った。

2. 認定こども園に関する情報の収集と発信に関する事項

- ①私幼時報令和6年11月号から「認定こども園通信」を連載し、認定こども園や施設型給付に関する喫緊の課題の解説や、制度について分かりやすくおさらいし、新制度の「ツボ」や課題点など幅広く新制度に関する事項について取り上げ、加盟園の先生方と情報共有を行った。
- ②経営研究委員会所轄の『私立幼稚園経営実態調査報告』において、質問項目の作成から協力した子ども・子育て支援新制度分野を担当し、調査内容の充実を図った。
3. 政策委員会との連携に関する事項
 - ①政策委員会と連携し、私学助成園との制度格差に関する関係省庁との協議・連絡及び政府予算対策運動を行った。
4. 新制度園の振興にかかる喫緊の課題への対応に関する事項
 - ①公定価格に関する事項（人事院勧告による人件費の加算、処遇改善等加算など、公定価格の諸課題への対応）
 - ②保育DX・経営情報の見える化等に関する事項
 - ③こども誰でも通園制度等に関する事項
 - ④認定こども園の保育・教育の質向上に関する事項
5. 諸会議及び研修の開催、運営に関する事項
 - ①認定こども園全国研修会の開催
令和7年2月10日、東京で認定こども園の全国研修会を開催
年末に予算案が出来たのを受けて、こども家庭庁成育局保育政策課の課長補佐を招き行政報告の後、その報告を踏まえてシンポジウムにおいて制度・予算などについて深掘りした。
 - ②設置者・園長全国研修大会奈良大会開催に伴う分科会の運営
「認定こども園」分科会を担当し、幼稚園から認定こども園へ移行したときに課題となる0.1.2歳児の保育に関して、保育・教育の質の向上を考えていく分科会として開催した。脳科学者・京都大学教授・明和政子先生の講演、0.1.2歳児保育に取り組む諸問題などのパネルディスカッションを開催した。
6. こども家庭庁・文部科学省など関係省庁との関係緊密化に関する事項
 - ・子ども子育て支援等分科会を政策委員会と連携し、全日の意見調整を行った。
 - ・令和7年度予算概算要求に関して、政策委員会と連携し活動を行った。
 - ・人事院勧告を受け、加盟園へ情報共有を行った。
 - ・保育分野における事務フロー・データセットなどに関する協議会（安本副委員長）が委員として参画した。
 - ・「こども・若者」輝く未来創造本部 少子化対策・こども若者支援等小委員会」で、「子ども・子育て支援新制度「施設型給付」にかかる課題について（お願い）」を提出した。要望項目は、
イ. 小学校接続加算要件Ⅲの弾力的な運用・解釈について
ロ. 事務軽減方式による人勧額算出の調整率（0.9を乗じる）について
 - ・幼稚園教諭の人材確保に係るヒアリングに参加
 - ・文部科学省の人材確保に関する事業案に意見を述べる
 - ・園の規模別の実際の職員数の調査に参加

●こどもがまんなかPROJECT企画推進会議

座 長 加藤積一

委 員 太田真理、西山俊太郎、笹野大栄

委 員 会 2回開催

【具体的活動内容】

1. 冊子「生活の中の子どもの権利」「絵本ガイドブック」「22世紀の日本が輝き続けるために」「未来を生きる子どもたちのために」の発行・配布・普及に関連して、全日私幼連のホームページ上並びに私幼時報等にて、広報、販売、普及に努めた。
2. 共生・国際的支援活動に関して、「国内外の災害支援活動」特に能登半島地震義援金関連にて支援活動並びにポケモン防災教室の開催に関する事業について推進を行った。

3. 日本文化、地域文化、各国文化の学び・継承
こどもがまんなかを主旨とした、日本の風土に基づいた地域行事、食文化の学び、親子のコミュニケーションの活性化、世界と子どもを結ぶ活動等の検討を行った。
4. 社会への普及啓発活動
広報活動、サポーターシップ活動、個人・企業・各幼稚園等からの募金活動等
5. その他（協賛・後援団体（企業）の募集について等）
本PROJECTの主旨を広く団体や企業様へ伝え、その意義を社会に普及するために、継続的な活動を行った。

●政令指定都市特別委員会

委員長 三木治郎

副委員長 藪 淳一

委員 菊池正隆、金子真理子、岸 憲秀、清水純也、斎藤聖治、大塚文俊、石松 純

委員会 2回開催

【具体的活動内容】

1. 大規模園が集中する大都市（各政令指定都市・中核市）特有の子ども・子育て支援新制度への移行が進みつつある状況を鑑み、私学助成園・新制度移行園（認定こども園を含む）共に、今後の運営の在り方について意見交換を行った。
2. 政令指定都市・中核市における園児減少や教員採用状況について意見交換を行い、養成校や各自治体への働きかけ並びに実際に手がけている事業における効果や実施状況について意見交換を行った。
3. 政令指定都市・中核市における地方版子ども・子育て会議や、利用定員設定や施設整備に関わる審議会への私幼団体の積極的な参画について意見交換を行った。
4. こども誰でも通園制度・利用定員超過園減産措置に関する機関（5年から2年）への変更・公務員給与地域区分の変更からくる新制度園への収入減少など、市独自の国が行う政策について意見交換を行い、政令指定都市独自の国への要望内容を含めた意見交換と情報共有を行った。
5. 各政令指定都市・中核市を総括している都道府県私幼団体とのしっかりした協力体制と円滑な連携体制の在り方について意見交換を行った。
6. 各政令指定都市・中核市に対し、既に都道府県から権限移譲されている制度や補助システム等についての情報交換を行った。
7. 1～6の意見交換を受け、令和7年1月21日（火）、令和6年度政令指定都市特別委員会研修会を開催した。研修会は二部構成で行い、第一部では、出口貴史氏（こども家庭庁成育局保育政策課・課長補佐）をお招きし、「こども誰でも通園制度について」と題し、ご講演いただいた。また、第二部では、遠藤利彦氏（東京大学大学院教育学研究科・教授）より、「子どもの愛着形成と長時間保育の弊害」について、ご講演いただいた。政令指定都市や中核市園の参加者を中心に、今後の幼児教育について理解を深める最良の機会となった。

委員会活動報告書

委 員 会 名		政策委員会		委 員 長 名		石田 明義	
委 員 会 開 催 日	1. 令和6年12月9日 ・ 午前11時～ ・ 市ヶ谷私学会館 ・ 出席者10名		活 動 内 容	(第3回)・委員会活動内容説明 【議題】 ・ 設置者園長研修奈良大会（奈良県）分科会のふりかえり ・ 令和8年度私立幼稚園関係予算の編成に関する要望（案） ・ 都道府県政策担当者会議の内容、役割分担について ・ こども誰でも通園制度について課題点抽出 ・ 私学助成園の経常費補助の増額要望（特別支援補助含む） ・ 認定こども園委員会との連携について ・ 他委員会との横断的な連携の試み（関連表） ・ 日本版DBSの運用についての課題の抽出 【報告事項】 ・ 子ども・子育て支援等分科会の報告について ・ 全国自治体の要望活動に関する報告について（各委員より） ・ 山本順三議員への要望説明（勉強会）について ・ 文部科学省より日本版DBSについての経緯 (都道府県政策担当者会議の委員会報告の担当者事前打ち合わせ) ・ 都道府県政策担当者会議での委員会報告の担当者による事前打ち合わせを行った。 (政策担当者会議フォーラムディスカッション登壇者：常置委員長との事前打ち合わせ) ・ 政策担当者会議フォーラムディスカッションに登壇する常置委員長と当日の質問方針を確認。質問事項や内容および参加者への影響と幼稚園存続への意識啓発、問題提起を協議した。 ・ 第15回都道府県政策担当者会議の開催終了後、課題を協議。			
	2. 令和7年2月25日 ・ オンライン (委員報告担当者2名)						
	3. 令和7年2月26日 ・ オンライン (常置委員長7名)						
	4. 令和7年2月28日						
伝 達 事 項							
■全国各自治体における私学助成園への経常費補助や処遇改善の陳情・要望について各委員から報告。 人勸分が10.7%アップされ、さらに新制度園との格差が拡大。私学助成園においても新制度園相当の処遇改善加算が望まれる。公定価格基本分単価を要望したが物価高騰分並みのアップとなったか検証を進める。 ■地域手当の見直しにより、変更が予定されていた地域区分は保留とされたが次年度以降の動向に注視し、引き下げ地域が出ないよう事前に情報収集していく。 ■こどもの性被害防止法案が令和6年6月に可決され、令和8年度をめどに日本版DBS制度が施行予定だが、制度の理解と現場での運用にあたり今後も動向に注視する。 ■認定こども園委員長の徳本委員長より、福井県での人材確保事例を紹介していただいた。県行政や養成校を含めた産学官民一体となった人材確保の取り組みは今後の参考になった。 ■三党合意の付帯事項0～2歳児の更なる負担軽減策について、今後とも注視していくことが求められる。 ■都道府県政策担当者会議フォーラムディスカッション内で、横断的な課題解決のため各委員会との緊密な連携や共有が求められることをあらためて認識した。							

委 員 会 活 動 報 告 書

委 員 会 名	教育研究委員会		委 員 長 名	岡本 潤子
委 員 会 開 催 日		活 動 内 容		
伝 達 事 項 〔第 16 回幼児教育実践学会について〕 第 16 回幼児教育実践学会を令和 7 年 8 月 19 日（火）、20 日（水）東京家政大学において対面で実施する予定。第 2 次案内を 5 月 9 日以降に発信予定。				

第16回

- テーマ 「一人ひとりの『こどもがまんなか』をまもる質の高い幼児教育を」
～社会全体でつむぎ未来へつなぐために～

幼児教育

●趣旨 幼児教育の実践を豊かにし、幼児教育の有用性を社会に示すことで、子どもの育ちが最優先される社会が実現されることを目指して、2010年、幼児教育実践学会がスタートしました。

本学会では、3つの柱により学会運営を行います。

- ①保育現場での実践を踏まえ、発表は事例を用いて、現場にフィードバックできることを念頭に研究会では参加者同士が活発に意見交換を行う
- ②生きた研修のメイキングの仕方を学び、全ての園の園内研修の充実を目指す
- ③保育実践者と研究者が共に育ちあう

実践学会

第2次案内
参加申込

●期日 2025年8月19日(火)・20日(水)

●協力 全日本私立幼稚園連合会

●会場 東京家政大学板橋キャンパス(〒173-8602 東京都板橋区加賀 1-18-1)

●参加資格 幼児教育関係者

●定員 650人

●参加費 8,000円

●問い合わせ先(参加の方法、研究発表の方法、学会内容など)

一般財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-2-25 私学会館別館 4階

メール: info@youchien-kikou.com

大会の流れ(予定) / 大会期日: 2025年8月19日(火)・20日(水)

●第1日目 2025年8月19日(火)

【会場】 東京家政大学 板橋キャンパス

11:30 — 受付開始

12:30 — 開会式、表彰式

13:15 — 基調講演 —

中等・高等教育の本質から見通す幼児教育の未来—子どもの
健やかな育ちの現在と未来を考える—

講師:大澤 力 氏

(東京家政大学大学院人間生活学総合研究科児童学児童教育学専攻/
東京家政大学大学院人間生活学総合研究科人間生活学専攻客員教授)

14:30 — 休憩

14:50 — 園内研修の
メイキング —

園のよさ・思い・願いをつなぐ園内研修と評価

講師:箕輪 潤子 氏

(武蔵野大学教育学部幼児教育学科教授)

16:35 — 第1日目 閉会

16:35 — 口頭発表園打合せ

※昼食のご用意はありません。各自でお取りになってからご参加ください。

※「表彰式」では、当機構の令和6年度優秀教員表彰者を表彰します。

※16:35～口頭発表園打合せ…第2日目開催の口頭発表で発表される方は、事前打合せを行います。

※上記は予定のため、今後時間等が変更になる可能性がございます。ご了承ください。

●第2日目 2025年8月20日(水)

【会場】 東京家政大学 板橋キャンパス

8:00 ポスター会場準備

9:00

— 口頭発表【Ⅰ】

10:30

11:00

— 口頭発表【Ⅱ】

12:30

13:00 — ポスター発表

昼食休憩

15:30 — 閉会

※8:00～ポスター会場準備…第2日目開催のポスター発表で発表される方は、発表準備を行います。

※昼食のご用意はありません。各自でご用意ください。

※終了後はポスター発表会場にて各自解散となります。

※上記は予定のため、今後時間等が変更になる可能性がございます。ご了承ください。

参加を希望される方へ

○学会への参加申込期間と申込方法は参加区分によって異なります。

発表者の方へは、申込についてのご案内を別途5月下旬頃にお送りいたしますので、その案内に沿ってお申込ください。

参加区分	申込期間	
	【1. 普通会員】	【2. 普通会員以外】
発表者 (口頭発表・ポスター発表者)	令和7年5月26日(月)10時～ 6月3日(火)17時	令和7年5月26日(月)～ 6月3日(火)必着
参加者	令和7年6月6日(金)15時～ 6月25日(水)17時	令和7年6月6日(金)～ 6月25日(水)必着
申込方法	ゆたかなまナビ	現金書留で郵送

*普通会員は、都道府県私立幼稚園団体に加盟している私立幼稚園・認定こども園等です。

*普通会員以外は、研究者(大学教員)、賛助会員、都道府県私立幼稚園団体に加盟していない私立幼稚園・認定こども園等です。

【1. 普通会員】

※発表者か参加者かによって申込期間が異なります。ご自身がどちらに該当するかをご確認のうえ、申込期間内にお申し込みください。

(1) 申込方法

本学会は、ゆたかなまナビにて参加申込を受け付けます。

教職員登録の方法と学会申込方法の概要は以下の通りです。

①教職員登録

- ・別紙「研修の参加申込方法」を参照のうえ、個人または園にてご登録ください。

②参加申込

- ・教職員登録後、下記のいずれかの方法で研修会の参加申込を行ってください。申込方法詳細は、別紙「研修の参加申込方法」をご参照ください。
- ・ゆたかなまナビにご登録いただいたメールアドレス宛に今後ご案内をお送りいたします。メールアドレスの入力間違いにご注意ください。また、当機構からのメール(info@youchien-kikou.com)、(system@kdg.jp)を受信できるように設定をお願いいたします。

申込	申込方法
個人申込	別紙「研修の参加申込方法」に記載の URL・QR コードからの申込
	ゆたかなまナビの研修会一覧から申込
園申込	ゆたかなまナビ設置者管理画面の研修会一覧から申込

③参加費について

- ・「参加費」は返金いたしません。(代理参加は可)
- ・代理参加の場合、当日総合受付にお申し出ください。ただし、研修スタンプ発行は出来かねますのでご了承ください。

(2) 決済方法について

参加費はゆたかなまナビ申込時に、クレジットカード決済またはコンビニ決済を選択し、いずれかの方法によりお支払いいただきます。

<クレジットカード決済の場合>

カード情報の登録はゆたかなまナビでのお申込の際に行っていただきますので、お手元にクレジットカードをご用意のうえ、お申込をお願いいたします。参加者ご自身でクレジットカードのご用意が難しい場合には、園の代表者様やご家族様にお支払いいただきますようお願いいたします。同一クレジットカードを複数名分のお申込にご使用いただいても問題ございません。

※参加者名と異なる名義のクレジットカードでも決済いただけます。

※使用可能クレジットカード：VISA、mastercard、AMERICAN EXPRESS、DISCOVER、JCB

<コンビニ決済の場合>

お支払い期日は、支払い番号発行後、3日以内となります。利用可能なコンビニエンスストアは、ローソン・ファミリーマート・ミニストップ・セイコーマートの4店となりますのでご注意ください。

【注意事項】

コンビニ決済の場合は、参加費以外に**決済手数料**がかかります。決済手数料は、参加費に対して約4.1%（消費税込み）が別途加算されます。

(3) 当日について

- ・原則、当日参加は受け付けません。
- ・本学会は、30分以上の途中参加・途中退出されると研修スタンプ発行はできません。
- ・口頭発表は、Ⅰ・Ⅱそれぞれ1園しかお申込いただけません。当日の途中移動や複数園への発表参加は出来かねますのでご了承ください。
- ・学会当日の受付は8月19日（火）午前11時30分から行います。
- ・8月19日（火）、8月20日（水）ともにご昼食の用意はありません。8月19日（火）は各自で昼食をお取りになってからご参加ください。8月20日（水）は各自で昼食をご持参ください。
- ・宿泊施設・交通チケットにつきましては、参加者各自でご予約等の対応をお願いします。
- ・会場に駐車場のご用意がありませんので、公共交通機関をご利用ください。
- ・会場付近は住宅街となり、会場内もスペースが限られているため、大きな荷物やキャスター付きの荷物はお持ち込みいただけません。

(4) 研修スタンプ発行について

本学会は、幼稚園・認定こども園キャリアアップ研修の処遇改善等加算Ⅱに対応した研修となります。

①研修スタンプ発行時間数について

講義・分科会等		研修スタンプ発行時間数（時間）
基調講演		1.0
園内研修のメイキング		1.5
口頭発表Ⅰ		各 1.0
口頭発表Ⅱ		
ポスター発表	※発表者	2.0
	参加者	1.0

※ポスター発表者は、ポスター発表申込書に記載の発表者です。当日、ポスター発表の設営される方や発表園の参加者は含まれませんのでご了承ください。

②研修俯瞰図番号について

研修俯瞰図番号は、ゆたかなまナビの参加申込時もしくは当機構 HP（6 月中旬頃）からもご確認いただけます。

（5）留意点

- ・研修スタンプが不要な方についても参加費はお支払いいただきます。
- ・口頭発表ならびにポスター発表へお申し込みの方につきましても参加費はお支払いいただきます。（共同研究者の方もご参加の場合は同様に参加費をお支払いいただきます。）
- ・口頭発表ごとに定員を設けておりますので、申込時期によってはご希望の発表に参加いただけない場合がございます。
- ・定員に達し次第、締め切らせていただきますのでご了承ください。
- ・当日までの流れは別紙「当日までの流れについて」を参照ください。

【2. 普通会员以外】

（1）申込方法

①参加申込書の記入

- ・参加申込書に必要事項を記載ください。参加者の参加申込書は当機構 HP（<https://youchien.com/practical-society-16>）からダウンロードいただけます。
- ・申込書に記載のメールアドレス宛に今後ご案内をお送りいたします。メールアドレス間違いにご注意ください。また、当機構からのメール（info@youchien-kikou.com）、（system@kdg.jp）を受信できるように設定をお願いいたします。

参加区分	申込書
口頭発表者・ポスター発表者	当機構から発表責任者宛に直接申込書をご案内いたします
参加者	普通会员以外_参加申込書

②参加申込書・参加費の送付

○参加申込期間・参加費・発表費について

- ・「参加費・ポスター発表費」の返金はいたしません。（代理参加は可）
- ・代理参加の場合、当日総合受付にお申し出ください。ただし、研修スタンプ発行は出来かねますのでご了承ください。
- ・普通会员以外のポスター発表者については、発表費として1発表あたり5,000円をいただきます。

参加区分	申込期間	参加費・発表費
口頭発表者・ポスター発表者	5月26日（月）～ 6月3日（火） 必着	参加費 8,000円 ※ポスター発表費 5,000円（該当園には5月下旬頃に別途ご案内いたします。）
参加者	6月6日（金）～ 6月25日（水） 必着	参加費 8,000円

○現金書留宛先

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-2-25 私学会館別館 4 階

(一財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

(2) 当日について

- ・原則、当日参加は受け付けません。
- ・本学会は、30 分以上の途中参加・途中退出されると研修スタンプ発行はできません。
- ・口頭発表は、Ⅰ・Ⅱそれぞれ 1 園しかお申込いただけません。当日の途中移動や複数園への発表参加は出来かねますのでご了承ください。
- ・8 月 19 日（火）、8 月 20 日（水）ともにご昼食の用意はありません。8 月 19 日（火）は各自で昼食をお取りになってからご参加ください。8 月 20 日（水）は各自で昼食をご持参ください。
- ・宿泊施設・交通チケットにつきましては、参加者各自でご予約等のご対応をお願いします。
- ・会場に駐車場のご用意がありませんので、できるだけ公共交通機関をご利用ください。
- ・会場付近は住宅街となり、会場内もスペースが限られているため、大きな荷物やキャスター付きの荷物はお持ち込みいただけません。

(3) 研修スタンプ発行について

本学会は、幼稚園・認定こども園キャリアアップ研修の処遇改善等加算Ⅱに対応した研修となります。

①研修スタンプ発行時間数について

講義・分科会等		研修スタンプ発行時間数（時間）
基調講演		1.0
園内研修のメイキング		1.5
口頭発表Ⅰ		各 1.0
口頭発表Ⅱ		
ポスター発表	※発表者	2.0
	参加者	1.0

※ポスター発表者は、ポスター発表申込書に記載の発表者です。当日、ポスター発表の設営される方や発表園の参加者は含まれませんのでご了承ください。

②研修俯瞰図番号について

研修俯瞰図番号は当機構 HP に掲載をいたしますのでご確認ください。（6 月中旬頃）

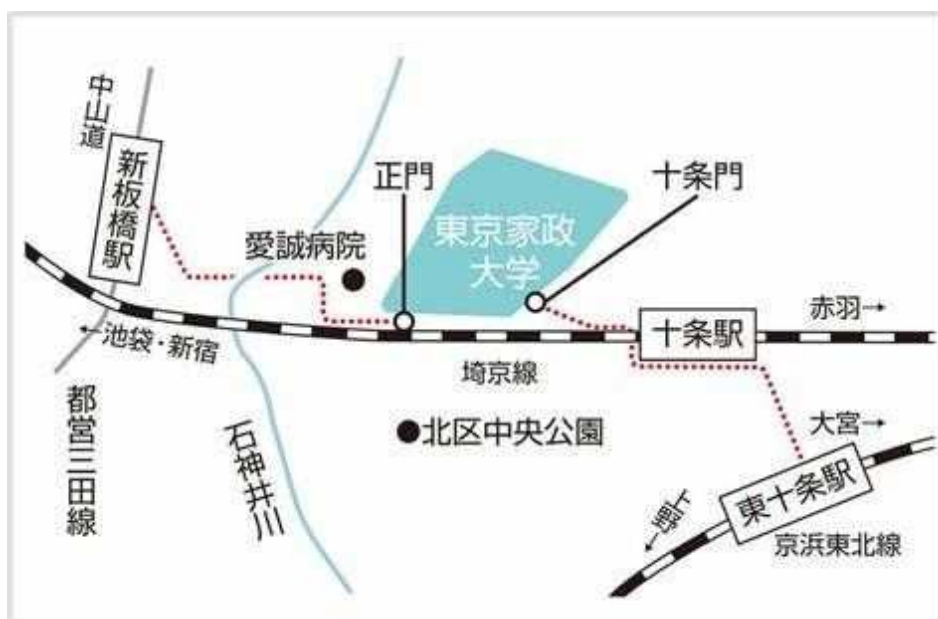
③研修スタンプ発行について

研修スタンプは申込書に記載の住所宛に後日送付いたします。

(4) 留意点

- ・参加区分をご確認のうえ、申込期間内に必ず送金ください。
- ・研修スタンプが不要な方についても参加費はお支払いいただきます。
- ・口頭発表・ポスター発表へお申し込みの方につきましても参加費はお支払いいただきます。（共同研究者の方もご参加の場合は同様に参加費をお支払いいただきます。）
- ・口頭発表ごとに定員を設けておりますので、申込時期によってはご希望の発表に参加いただけない場合がございます。
- ・定員に達し次第、締め切らせていただきますのでご了承ください。
- ・当日までの流れは別紙「当日までの流れについて」を参照ください。

会場までのアクセス



会場：東京家政大学 板橋キャンパス

住所：〒173-8602 東京都板橋区加賀 1-18-1

<交通アクセス>

- JR 埼京線「十条駅」から 徒歩 5 分
- 地下鉄都営三田線「新板橋駅」から 徒歩 12 分
- JR 京浜東北線「東十条駅」から 徒歩 13 分

お願い

駅から会場までは住宅街となりますので、お静かに移動をお願いします。
ご近所の皆様にご迷惑がかからないようにご協力ください。

委員会活動報告書

委員会名		委員長名	
経営研究委員会		佐々木慈舟	
委員会開催日	令和6年12月2日	活動内容	オンデマンド研修収録【学校法人会計（上級編）】
	令和6年12月20日 （ハイブリッド会議）		議題 ① 第38回全日本私立幼稚園PTA連合会 懇親会並びに全国大会について ② 令和6年度後継者育成研修会について ③ 令和7年度経営実態調査について ④ その他
	令和7年1月15日		オンデマンド研修収録【労務（上級編①）】
	令和7年2月17日		全日本私立幼稚園PTA連合会 懇親会・全国大会運営
	令和7年2月19日		オンデマンド研修収録【労務（上級編②）】
	令和7年2月26日		後継者育成研修会開催
	令和7年4月9日		オンデマンド研修収録【労務（上級編③）】
	令和7年4月10日		ジョブナビワーキングチーム開催
	令和7年4月15日		オンデマンド研修収録【労務（初級編～法改正対応）】
伝達事項			
【ワーキングチームについて】 前回、経営研究委員会内で幼稚園教諭・魅力向上のためのワーキングチームの発足を報告済みであるが、そのままジョブナビワーキングチームへ移行。今後改善機能を具体的検討予定。 【第40回設置者・園長全国研修大会（茨城大会）について】 日程：令和7年10月27日（月）・28日（火）			

委 員 会 活 動 報 告 書

委 員 会 名		認定こども園委員会	委 員 長 名	徳本達之	
委 員 会 開 催 日	1. 私幼時報での情報 発信	活 動 内 容	イ・私幼時報「認定こども園通信」の連載 2月号 施設型給付のメリット・デメリットについて 処遇改善加算Ⅱ研修要素のアナウンス 3月号 令和6年度公定価格変更について 4月号 人事院勧告について 5月号 人口減少地域の実態と 3号無償化について（予定） 私幼時報 2024年11月号より連載中。認定こども園や施設型給付に関する喫緊の課題の解説や、制度について分かりやすくおさらいし、新制度の「ツボ」や課題点など幅広く新制度に関する事項について取り上げ、加盟園の先生方と情報共有を図りたい。		
	2. 文部科学省等との意見交換・打合せ会など		ロ・文部科学省等との意見交換など ・「子ども・子育て支援新制度「施設型給付」にかかる課題について（お願い）」を会長名で要望書を幼児教育課へ手交 1. 小学校接続加算要件Ⅲの弾力的な運用・解釈について 2. 事務軽減方式による人勧額算出の調整率（0.9を乗じる）について ・幼稚園教諭の人材確保に係るヒアリングに参加 ・文部科学省の人材確保に関する事業案に意見を述べる ・園の規模別の実際の職員数の調査に参加		
	伝 達 事 項				
	・私幼時報の連載について（今後も必要な情報を共有しますが、ご要望があれば） ・令和7年7月15日 東京で認定こども園全国研修会開催予定 ・必要な情報の発信について				

委 員 会 活 動 報 告 書

委 員 会 名		こどもがまんなかプロジェクト		委 員 長 名		加藤積一	
委員会開催日	1. 5/1（水）オンラインにて会議開催 2. その他		活動内容	昨今の百日咳の流行をはじめ、子どもたちを取り巻く感染症状況が目まぐるしく変化しています。このような常況に対応するため、こどもがまんなか PROJECT 企画推進会議では、医療情報アプリ「PRE-SIGN(プレサイン)」を、無償提供させていただくことにしました。 この「PRE-SIGN(プレサイン)」は、東北大学と(株)ジェイ・シスとの共同研究事業で、感染症の流行状況を分析・予測する人工知能を搭載し、その情報を定期的に提供することで、感染症対策の向上につなげるアプリです。 すでに導入いただいている団体もありますが、今回のご紹介はその改訂版で、登録し直していただければ、職員・保護者の個人情報の入力は不要で、無料でご利用いただけます。もちろん新規登録も無料です。「PRE-SIGN(プレサイン)」の取得方法につきましては、添付資料を参照願います。 以上のとおり「こどもがまんなか PROJECT 企画推進会議」では、加盟園にとって有意義な企画と判断いたしました。つきましては、添付しております加盟園用の周知文を使っていただき、広く活用をお願いするところです。どうぞよろしくお願い致します。 なお、「PRE-SIGN(プレサイン)」に関する問い合わせは「info@nj-sys.co.jp」までお願いいたします。			
伝 達 事 項							
・医療情報アプリ「PRE-SIGN（プレサイン）」無償提供について ・PRE-SIGN 登録チラシ							

案

私幼第 号
令和7年5月1日

全日本私立幼稚園連合会
都道府県団体長 殿

全日本私立幼稚園連合会
会 長 尾 上 正 史
こどもがまんなか PROJECT 企画推進会議
座 長 加 藤 積 一

医療情報アプリ「PRE-SIGN(プレサイン)」無償提供について(ご案内)

謹啓 新緑の候、貴団体におかれましてはますますご清栄のことと存じます。

さてこの度、「こどもがまんなか PROJECT 企画推進会議」におきまして、医療情報アプリ「PRE-SIGN(プレサイン)」を、無償提供することとしましたので、お知らせいたします。

この「PRE-SIGN(プレサイン)」は、東北大学と(株)ジェイ・シスとの共同研究事業で、感染症の流行状況を分析・予測する人工知能を搭載し、その情報を定期的に提供することで、感染症対策の向上につなげるアプリです。

すでに導入いただいている団体もありますが、今回のご紹介はその改訂版で、登録し直しただけであれば、職員・保護者の個人情報の入力は不要で、無料でご利用いただけます。もちろん新規登録も無料です。「PRE-SIGN(プレサイン)」の取得方法につきましては、添付資料を参照願います。

以上のとおり「こどもがまんなか PROJECT 企画推進会議」では、加盟園にとって有意義な企画と判断いたしました。つきましては、添付しております加盟園用の周知文をご活用の上、貴下加盟園への周知方よろしく願いいたします。

なお、「PRE-SIGN(プレサイン)」に関する問い合わせは「info@nj-sys.co.jp」までお願いいたします。

こどもがまんなか PROJECT 企画推進会議では、今後とも加盟園の園児はもちろん、保護者・教職員等関係者皆様に資するサービスの提供をしていけるよう、活動してまいりますので、今後ともご支援のほどよろしくお願いいたします。

謹白

案

令和7年5月吉日

全日本私立幼稚園連合会

加盟園 御中

〇〇〇〇県私立幼稚園連合会

会 長 〇 〇 〇 〇

医療情報アプリ「PRE-SIGN(プレサイン)」無償提供について(ご案内)

謹啓 新緑の候、貴園におかれましてはますますご清栄のことと存じます。

さてこの度、全日本私立幼稚園連合会「こどもがまんなか PROJECT 企画推進会議」から、医療情報アプリ「PRE-SIGN(プレサイン)」の無償提供の案内がありましたので、お知らせいたします。

「PRE-SIGN(プレサイン)」とは、東北大学と(株)ジェイ・シスとの共同研究事業で、感染症の流行状況を分析・予測する人工知能を搭載し、その情報を定期的に提供することで、感染症対策の向上につなげるアプリとのことです。

このアプリは、職員・保護者の個人情報の入力不要で、無料でご利用いただけます。(すでに導入いただいている場合でも、登録し直していただければ、引き続き無料でご利用いただけます。)

「PRE-SIGN(プレサイン)」の取得方法等につきましては、添付資料を参照願います。

なお、「PRE-SIGN(プレサイン)」に関する問い合わせは「info@nj-sys.co.jp」までお願いいたします。

謹白

PRE-SIGN プレ・サイン

※プレ・サインは共同通信社・時事通信社・ヤフーニュースにもとり上げられました



全日本私立幼稚園連合会 加盟園職員・保護者様 アプリを無料でご利用できます

すでにお使いいただいている団体様の後継アプリとなり、登録しなおしのご協力をお願いします。

北海道私立幼稚園協会・秋田県私立幼稚園・認定こども園連合会・宮城県私立幼稚園連合会・東京都私立幼稚園連合会・神奈川県私立幼稚園連合会・新潟県私立幼稚園・認定こども園協会・富山県私立幼稚園・認定こども園協会・滋賀県私立幼稚園協会・静岡県私立幼稚園協会・愛知県私立幼稚園連盟・山梨県私立幼稚園連合会・三重県私立幼稚園・認定こども園協会・京都府私立幼稚園連盟・大阪府私立幼稚園連盟・兵庫県私立幼稚園協会・佐賀県私立幼稚園・認定こども園連合会・宮崎県私立幼稚園連合会

お問い合わせ：運営管理）株式会社ジェイ・シス info@njys.co.jp

高い信頼性 感染症・医療情報 お届けします

- 地域の感染症情報
- ※ AI 感染症流行予測
- 休日診療情報
- おとな救急医療相談
- こども医療電話相談
- 医療翻訳（9か国語）
- オンライン診療ナビ
- ワクチン予防接種
- 疾病ナビ
- 避難所での感染症予防
- おすすめ健康コンテンツ



QRコードを読み込み
登録して利用します
※個人情報の登録は
ありません



厚生労働省（コンテンツ部門）
医政局長賞 受賞

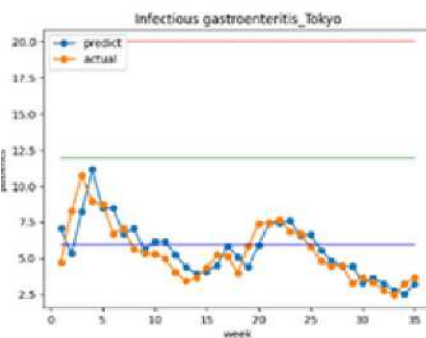


日本ヘルスケア学会 発表
優秀賞 受賞

人工知能（AI）全国の感染症流行予測機能付き

■ 人工知能（AI）で流行予測

全国初！複数の感染症流行を予測



※人工知能（AI）愛称：アマビエ あいちゃん

実数値と予測値の波形（テスト出力）

【webアプリ登録利用 設定方法】

①ブラウザについて

ID登録ならびにパスワード登録時に、スマートフォンで表示するソフトウェアはiPhoneは Safari [サファリ] Androidは chrome [クローム] をご使用ください。

②QRコードを読み込む

③ID・パスワードを入力（ID/パスワードはご自身でお決めください）

※半角英数のみ（記号は利用不可）

- ・ユーザ名：半角英数20文字以内
- ・パスワード：半角英数6文字以上、20文字以内

④ホーム画面追加について

PRE-SIGNをホーム画面に追加すると次回から簡単に見ることができます（下記参照）。

⑤医療翻訳機能などの言語選択（9か国語）はアプリ内で設定できます。

iPhone でホーム画面に追加する

①ログイン直後のメニュー画面で [共有アイコン] をタップします。



②[ホーム画面に追加] をタップします。



③アイコンの名前を入力して [追加] をタップします。



④ホーム画面にアイコンが追加されます。

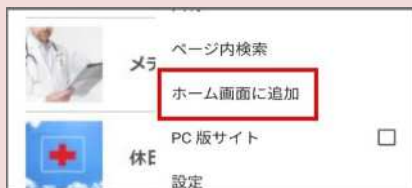
※ブラウザは「Safari」を使用しています ※端末によって表示される文字が異なる場合があります

Android でホーム画面に追加する

①ログイン直後のメニュー画面で [タテ3つの点] のアイコンをタップします。



②表示されたものの中から [ホーム画面に追加] をタップします。



③アイコンの名前を入力して [追加] をタップします。
※例) PRE-SIGN と入力



④[自動的に追加] をタップします。



⑤ホーム画面にアイコンが追加されます。

※端末によって表示される文字が異なる場合があります

プレサインの内容の一部または全部を著作権法の定める範囲を超え無断で複製、複製、転載あるいはファイルに落とすことを禁じます。

運営・管理 株式会社ジェイ・シス info@nj-sys.co.jp

委員会活動報告書

委員会名		政令指定都市特別委員会		委員長名		三木 治郎	
委員会開催日			活動内容				
伝達事項							
別添資料：令和 8 年度予算に関する要望書							

要 望 書

1. こども誰でも通園制度についての要望

現在、令和8年度こども誰でも通園制度の本格実施を前にパイロット的に行われている。現場では補助金の額が少なく運営が難しい状態である。質の高い事業実施のためには人材が不可欠である。そこで、専任職員の雇用に必要な人件費に見合う補助基準額の設定を要望する。

2. 物価高騰に対する新たな補助と公定価格内の物件費の増額の要望

(現状)

現在、物価が高騰している。特に、政令指定都市では元々の物価が高く、その影響は幼稚園の経営に大きな影響となり、子どもの教育を脅かすつつある。

昨年度は、国の物価高騰対策補助があったとはいえ、幼稚園・認定こども園を含む施設に、子ども1人あたり、1日8円の補助であり到底物価高による支出増に追いつかない状況であった。

(要望)

物価高騰に対する補助金に対する新たな補助と公定価格内の物件費の増額の要望

新制度幼稚園・認定こども園を例にとると、国から支払われる費用は、人件費と物件費に分かれている。昨年度より比べて今年度、国から支給される人件費は10.7%上がっており、これは、教職員に支払われている。一方、物件費においては0.5%加算率アップのみに留まっている。

このままでは、子どもの教育に関する費用を削らざるを得ない事態も起こりうる。そこで、物価高騰に対する新たな補助と公定価格における物件費の物価高騰分の増額を緊急要望する。合わせて、公定価格自体の増額を要望する。

3. 地域区分変更に対する要望

(現状)

来年度、国は公務員給与地域区分を変更する予定である。この変更の中で、例えば、神戸市は、12地域から8地域へと変更される。他の都市に比べあまりにも大きな減である。この改正は新制度幼稚園・認定こども園・保育所・保育園においての公定価格にも影響を及ぼし、年間4%の収入減となる。

(影響)

地域区分が高い区域に隣接している地域において、地域間の賃金格差が広がる。その為、人材が流出する恐れが大きい。幼稚園・認定こども園では人材難に悩まされているが、より人材難が強まることから質の高い教育実践ができなくなる。この度の地域区分変更により、例えば神戸では12地域から8地域へと変更されることにより、新制度幼稚園・認定こども園・保育園の人件費が4パーセント減少することになる。

(要望)

地域区分変更の要望

地域区分を変更されることにより、下がった地域の保育園・新制度幼稚園・認定こども園において大きな減収となる。これは、子育てを応援する国の政策と真逆な行為です。施設が減収されるとそのしわ寄せは子育てをする保護者や子どもにいくことも考えられる。そこで、格差の大きい地域において、差額補助制度として賃金格差が出ないような施策の執行を要望する。

4. 公定価格基礎単価の増額についての要望

新制度園において公定価格の見直しは5年に1度となっている。令和7年度はその見直しの時期であった。この見直しにおいて公定価格は時代に合わせて変更するのが当然である。にもかかわらず、令和6年度と令和7年度においての上昇度を確認すると、全体で0.1%の上昇であった。大きく分けて公定価格には人件費と物件費がある。人件費は処遇改善や公務員給与の上昇部分が上乗せされる制度であり上昇が見込めている。しかし、基礎単価自体の上昇が無い理由が不明の状態である。また、物件費であるが物価上昇に足しての緊急補助は1人あたり月8円はあるものの現状における物価上昇に行き着かない状態であり、この状況はここ数年続いている。人件費上昇分は教職員に配られ施設には届かない。施設の運営に必要な物件費が物価上昇に追いつかない状況が続くと子どもの教育に必要な環境を整えたり必要な物件を整えたりする費用が削減される。このことにより子どもに不利益となる。「保育の量」から「保育の質」に視点を変えると国は公言している今、現場ではその考えに寄り添う財源が無くなっている。

以上のことを踏まえ、公定価格の基礎単価の増額を強く要望する。

5. 特別支援補助についての要望

現在、1, 2号認定の子どもの特別支援児に対する補助は都道府県からの補助である。補助の内容が定員80名以下の施設に対してのみ、対象児1名に対し満額の78.4万円の補助となる。このことについて、現場で問題点が2つある。

① 補助対象に認定する基準が現場と合っていない

8 1 名以上の施設における特別支援の子ども 1 人にかかる人件費・物件費と、8 0 名以下の施設の特別支援対象児にかかる費用とでは、同じだけの人件費と物件費がかかっている。にもかかわらず補助が半額となることは不平等であり十分な保育ができないでいる。

② 1 人 7 8. 5 万円の補助金が現在の人件費と不釣り合いである

元々の特別支援対象児に対する補助額は 3 0 年以上変わっていない。人件費や物件費が上がっている中、全く増額がないことは誰もが不思議に思うところである。

(要望)

1 人あたりの補助額に対し人数制限の撤廃。1 人あたりの補助額の増額を要望する。

6. 私学助成園の人材確保についての要望

私学助成園の賃金アップについて

現在、私学助成園と新制度幼稚園との賃金格差が拡大しつつある。これまで私学助成園ではこの格差を埋め質の高い保育を提供できるよう経営努力を続けてきた。前年度、私学助成園への基礎単価が大きく上がる予定であったが、結果は 4 0 0 円の上昇に留まった。処遇改善という名目での補助が実施されているものの、賃金上昇が新制度園とほど遠い状況である。

宿舍借上げ支援事業の幼稚園教諭への対象拡大について

私学助成園と新制度園との教職員に対する待遇格差が広がっている。人材採用難が続き遠方からの就職希望者の重要性が増す中宿舍借上げがある施設とそうでない施設とでは就職希望者の職場選択に大きく影響し、私学助成園の不利が続いている。子育て支援の機能を持ち少子化対策に寄与している私学助成園においても新制度園と同等の宿舍借上げ支援事業の適応を要望する。

(要望)

私学助成園の補助である基礎単価を上げていただくと共に、新制度園と同様の処遇改善 I ・ II の設立を要望する。

(物価高騰)

現在、物価が高騰している。特に、政令指定都市ではその影響が、幼稚園の経営に大きな影響となり、子どもの教育を脅かしつつある。国は物価の高騰を年間 2 % の緩やかなものとする 것을目標としているが、現在の物価高騰はその基準を大きく上回ろうとしています。

乳幼児を取り巻く現場では、令和3年度から6%以上の物価高騰が見られる。新制度幼稚園・認定こども園を例にとると、国から支払われる費用は、人件費と物件費に分かれている。昨年度より比べて今年度、国から支給される人件費は上がっているものの、これは、教職員に支給されている。一方、全体では0.1%のアップのみに留まっている。

(地域区分)

少子化は、政府機関の推計より10年ほど早いペースで進んでおり、令和6年の出生数は70万人を切るとも予想されています。少子化の影響は都市部にも及び、政令指定都市でも私立幼稚園・認定こども園に通う園児数の減少が続いています。物価高騰も重なり、経営状況の悪化、さらには今後の園運営に不安を感じる設置者も少なくありません。

一方、待機児童が一定程度解消されたことによって「保育の量」から「保育の質」へ政策の重点が移り、今後は「保育の質の向上」が今まで以上に求められる時代がやってきます。こども家庭庁が掲げる「こどもまんなか社会」を実現するためには、子ども関連予算の一層の充実が求められますし、公教育を担う私たち私立幼稚園・認定こども園が質の高い幼児教育を提供し続けていくことを可能にする環境の整備が必要です。このような時期にもかかわらず、この度、地域区分見直しにより、大きな減収が見込まれる危機に瀕しております。地域区分が12/100地域から8/100地域へと変更されると、例えば神戸市の私立幼稚園・認定こども園においては、利用定員が1号認定100名、2号定員35名、3号定員15名の設定で350万円～400万円の減収となる見込みです。

(特別支援)

・補助対象に認定する基準が現場と合っていない

補助認定に療育手帳の提出があるが、そもそも自治体により療育手帳の基準はまちまちである。療育手帳の判別はファジーであり安定的に何かを示しているかというところがある。市が療育の子どもに特別支援の受給者証をだしているがそれを県に表示すると特別支援の対処といえないとする根拠が分からない。県のどこの係がどういう基準で付加するのかははっきりとしていない。療育手帳は隣の県に移動した場合取り直す必要がある。そのようなものが判断基準として適応されているにもかかわらず、市が認定した特別支援の認定証を不可とする根拠を指し示してもらいたい。又、発達検査ではK式の検査基準により認定が行われるが、現場で補助が必要な子どもはK式検査では表せない子どもが殆どである。自閉症・多動と診断のつく子どもは幼児期においては少ない。自閉的傾向で補助の必要な子どものK式検査の結果が通常領域以上の子どもも珍しくない。市によってこの現状を把握し独自の補助を出しているところが多い。これは、正しく現場に合っていない判断基準の下各施設が子どもに合わせようとしている姿ではないか。

現在、少子化が進んでいます。子どもの数は減っているものの特別支援が必要な子どもの

数が年々増えてきています。兵庫県からは「私立幼稚園特別支援教育振興費補助金」として、支援が必要な子どものために使われています。しかし、補助対象の園児は、療育手帳を持っている者、新版 K 式発達検査の数値が 80 以下の者、自閉症や多動といった診断を医師から受けている者などに限定されています。実際、保育現場においてはこの補助対象以外の者で、支援があれば育つ子どもが沢山いることは明白です。文科省の調べでは、小学校 1 年生で 14.6% の子どもが支援が必要だということが明らかになっています。私立の幼稚園に通う子どもなのでここまでいないかも知れませんが、半分と見積もっても兵庫県の全園児の数からすると 3000 人前後は補助対象者だと考えられます。しかし、昨年度兵庫県からの特別支援教育対象者は 800 人程度であり、多くの特別支援教育を必要とする子どもがいます。十分な支援を受けられない子どもは自己肯定感を持ってないまま過ごしている子どももあり、補助対象とならない子どもたちを支援するため各施設が自ら教員を雇い支援しているのが現状です。

(私学助成園の賃金アップ)

幼稚園教諭は、特に他の職種と比較して平均勤続年数は短く、平均賃金も低い傾向にある。全国的に幼稚園教諭・保育士が不足している中、各自治体は給与改善のため処遇改善等加算の補助金を支給するなど保育士確保に向けた施策は行っていますが、幼稚園教諭確保については各私立幼稚園に委ねられている状況である。また、幼稚園教諭の給与について公私の職員待遇には大きな開きがあり、私立幼稚園の経営努力だけではその格差を埋めることは厳しく、そのことが私立幼稚園の教員確保をより一層困難なものとしている。また、新制度園においては人材確保のための処遇改善が進み、認定こども園と私立幼稚園との格差が広がっている。教育・保育に携わる人材の確保及び資質の向上を図ることで、質の高い教育を安定的に提供することができる。よって、私学助成幼稚園の教職員確保の教職員に対しての給与改善にむけた補助金の創設を要望する。

今後の会議予定【案】

令和7年5月28日（水） 11：00～16：00／令和7年度 定時総会／アルカディア市ヶ谷

5.8団体長会・理事会合同会議 13:00～16:00 アルカディア市ヶ谷 5階穂高

NO.	都道府県	氏名	出欠	備考
1	会長	尾上 正史	●	
2	副会長	内野 光裕	●	
3		近藤 宏	●	
4		山西 幸子	●	
5		角谷 正雄	●	
6		藤本 明弘	●	
7	北海道	前田 元照	●	
8		浅利 健自	●	
9	岩手	今西 界雄	●	
10	宮城	鎌田 文恵	代理	根来 興宣
11	秋田	武田 正廣	●	
12	山形	千葉 亮子	●	
13	福島	細谷 實	●	
14	茨城	飯塚 拓也	●	
15	栃木	船田 弘和	●	
16	群馬	権頭 俊澄	●	
17	埼玉	松尾 創	●	
18		佐藤 緑郎	●	
19	千葉	風間 一郎	●	
20	山梨	鈴木 信行	●	
21	東京	加藤 篤彦	●	
22		五島 満	×	
23		木元 茂	●	
24	神奈川	石井 和則	●	
25	富山	畠山 遵	●	
26	石川	荒井 徹成	●	
27	長野	西片紀美子	●	
28	岐阜	加納 顕	●	
29	静岡	千葉 一道	●	1時間ほど遅参
30	愛知	水越 省三	●	
31		鈴木 孝昌	●	
32	三重	服部 高明	代理	藤森 至
33	滋賀	佐々木昭道	●	
34	京都	長澤 宗一	代理	大西建太郎
35	兵庫	山中 真介	●	
36	奈良	清川かつ美	●	
37	和歌山	内山 昭	代理	松下 瑞良
38	大阪	奥野 宏	●	
39		安達 譲	×	
40	鳥取	波多野和雄	●	
41	島根	西谷 正文	●	
42	岡山	光岡美恵子	●	
43	広島	山中 隆司	●	
44	山口	中邑 隆哉	●	
45	徳島	木内 啓嗣	●	
46	香川	金倉 吏志	●	
47	高知	宮地 彌典	●	
48	福岡	波多江教雄	●	
49	佐賀	高尾 恵子	●	
50	長崎	渡辺 力	●	
51	熊本	大矢野隆嗣	●	
52	大分	土居 孝信	●	
53	宮崎	森迫 建博	●	
54	鹿児島	上原 樹縁	●	
55	沖縄	渡真利彦文	●	
56	総務委員長	宮崎 史郷	●	
57	政策委員長	石田 明義	●	
58	教育研究委員長	岡本 潤子	●	
59	経営研究委員長	佐々木慈舟	●	
60	広報委員長	二宮 一朗	●	
61	102条園委員長	溝渕 真澄	●	
62	認定こども園委員長	徳本 達之	●	途中退席予定
63	こどもがまんなかや理事長	加藤 積一	●	
64	政令指定都市特別委員長	三木 治郎	●	

※マーカ―は常任理事会構成員 出席62人

65	監事	三吉 博史	●	
66		鈴木 伸司	●	
67		岡本 和貴	●	
68	(一財)幼児教育研究機構理事長	安家 周一	●	

※マーカ―は常任理事会構成員 出席4人

